

2020年5月29日

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

2019年度決算（案）

プルデンシャル・グループ4社[プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン、プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命）]の2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の業績について、以下の通りお知らせいたします。

契約業績（生命保険会社3社合算：個人保険・個人年金保険）

- 新契約高は、7兆5,467億円、前年同期から20.1%の減少
- 保有契約高は、83兆1,203億円、前年度末から0.8%の増加

損益関係（プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結）

- 経常収益は、2兆7,048億円、前年同期から5.7%の減少
- 経常利益は、1,774億円、前年同期から45.1%の減少
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、1,132億円、前年同期から46.2%の減少

以上

2019年度契約業績(生命保険会社3社合算)

注 ・各社数値は、百万円未満を切り捨てて表示しています。3社合算値は、円単位の各社数値を単純合算し、百万円未満を切り捨てて表示しています。連結数値ではありません。(*保険料等収入を除く)
 ・各社の新契約件数は、千件未満を切り捨てて表示しています。3社合算の新契約件数は、各社の1件単位の数値を単純合算し、千件未満を切り捨てて表示しています。

1.契約の状況等		3社合算 (注)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		2018年度	2019年度	増減率(%)	2018年度	2019年度	増減率(%)	2018年度	2019年度	増減率(%)	2018年度	2019年度	増減率(%)
新契約年換算保険料	(百万円)	166,749	134,485	▲ 19.3	81,012	69,411	▲ 14.3	71,775	50,957	▲ 29.0	13,962	14,116	1.1
保険料等収入*	(百万円)	2,229,213	2,135,551	▲ 4.2	908,178	962,170	5.9	1,172,739	957,126	▲ 18.4	391,154	386,267	▲ 1.2
新契約高	(百万円)	9,441,491	7,546,718	▲ 20.1	5,175,807	3,974,835	▲ 23.2	3,864,683	3,154,666	▲ 18.4	400,999	417,217	4.0
新契約件数	(千件)	848	767	▲ 9.6	371	357	▲ 3.9	432	361	▲ 16.3	44	48	8.3
		2018年度末	2019年度末	増減率(%)	2018年度末	2019年度末	増減率(%)	2018年度末	2019年度末	増減率(%)	2018年度末	2019年度末	増減率(%)
保有契約年換算保険料	(百万円)	1,844,950	1,835,320	▲ 0.5	707,719	728,399	2.9	904,698	876,185	▲ 3.2	232,533	230,735	▲ 0.8
保有契約高	(百万円)	82,454,067	83,120,396	0.8	40,399,801	41,226,248	2.0	37,101,514	36,806,657	▲ 0.8	4,952,751	5,087,490	2.7

上記は「個人保険 + 個人年金保険」の金額または件数です。

* 保険料等収入は保険持株会社ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの連結数値です。

2.資産の状況等		3社合算 (注)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		2018年度末	2019年度末	増減率(%)	2018年度末	2019年度末	増減率(%)	2018年度末	2019年度末	増減率(%)	2018年度末	2019年度末	増減率(%)
総資産	(百万円)	17,157,263	17,009,167	▲ 0.9	5,078,145	5,258,733	3.6	11,662,953	11,319,157	▲ 2.9	416,165	431,276	3.6
ソルベンシー・マージン比率	(%)				803.6	812.4		852.6	802.4		823.9	795.3	

3.含み損益		3社合算 (注)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		2018年度末	2019年度末	増減額	2018年度末	2019年度末	増減額	2018年度末	2019年度末	増減額	2018年度末	2019年度末	増減額
有価証券	(百万円)	2,098,999	2,231,286	132,287	907,381	869,356	▲ 38,025	1,148,742	1,322,090	173,347	42,874	39,839	▲ 3,034
うち国内株式	(百万円)	53,337	42,474	▲ 10,863	12,567	10,356	▲ 2,211	40,770	32,118	▲ 8,652	-	-	-

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

4.利益		3社合算 (注)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		2018年度	2019年度	増減率(%)	2018年度	2019年度	増減率(%)	2018年度	2019年度	増減率(%)	2018年度	2019年度	増減率(%)
基礎利益	(百万円)	209,817	198,313	▲ 5.5	65,682	62,177	▲ 5.3	134,948	127,850	▲ 5.3	9,186	8,284	▲ 9.8

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結

(単位:億円)

経常収益	2018年度	2019年度	増減率(%)
	28,675	27,048	▲ 5.7
保険料等収入	2018年度	2019年度	増減率(%)
	22,292	21,355	▲ 4.2
経常利益	2018年度	2019年度	増減率(%)
	3,231	1,774	▲ 45.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	2018年度	2019年度	増減率(%)
	2,106	1,132	▲ 46.2
総資産	2018年度末	2019年度末	増減率(%)
	170,838	169,287	▲ 0.9
連結ソルベンシー・マージン比率	2018年度末	2019年度末	
	977.4%	872.7%	

連結貸借対照表

(単位:百万円)

年 度 科 目	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	357,828	414,984
買入金銭債権	26,552	22,488
金銭の信託	3,419	3,351
有価証券	14,426,537	14,087,832
貸付金	1,681,588	1,778,489
有形固定資産	101,259	100,687
土地	56,143	56,120
建物	38,868	38,551
リース資産	2,071	1,853
建設仮勘定	43	1
その他の有形固定資産	4,131	4,160
無形固定資産	75,402	74,918
ソフトウェア	21,238	25,067
のれん	51,250	46,939
その他の無形固定資産	2,912	2,912
再保険	36,311	44,741
その他資産	240,835	219,861
退職給付に係る資産	1,394	950
繰延税金資産	133,843	181,728
貸倒引当金	△ 1,120	△ 1,308
資産の部合計	17,083,852	16,928,726
(負債の部)		
保険契約準備金	15,631,616	15,534,055
支払準備金	82,414	80,251
責任準備金	15,517,731	15,425,425
契約者配当準備金	31,471	28,377
再保険借	73,105	89,689
その他負債	315,004	286,326
退職給付に係る負債	113,880	114,859
役員退職慰労引当金	2,515	2,306
特別法上の準備金	258,127	265,461
価格変動準備金	258,127	265,461
負債の部合計	16,394,250	16,292,698
(純資産の部)		
資本金	47,105	47,105
資本剰余金	54,334	54,334
利益剰余金	436,914	440,390
株主資本合計	538,354	541,829
その他有価証券評価差額金	151,046	109,189
繰延ヘッジ損益	9,224	△ 7,484
退職給付に係る調整累計額	△ 9,023	△ 7,507
その他の包括利益累計額合計	151,248	94,197
純資産の部合計	689,602	636,027
負債及び純資産の部合計	17,083,852	16,928,726

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2018年度 〔 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで 〕	2019年度 〔 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,867,584	2,704,895
保 險 料 等 収 入		2,229,213	2,135,551
資 産 運 用 収 益		626,827	462,715
利息及び配当金等収入		420,212	409,630
売買目的有価証券運用益		2,754	-
有価証券売却益		37,754	42,720
有価証券償還益		1,608	2,144
為替差益		161,169	-
貸倒引当金戻入額		68	-
その他の運用収益		1,892	8,219
特別勘定資産運用益		1,367	-
その他の経常収益		11,544	106,628
経 常 費 用		2,544,451	2,527,491
保 險 金 等 支 払 金		1,732,903	1,821,579
保 年 金		248,301	237,757
給 付 金		102,717	102,830
解 約 戻 金		197,053	179,199
再 保 険 払 戻 金		464,935	449,734
そ の 他 戻 金		51	81
再 保 険 料		10,304	10,964
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		709,540	841,012
支 払 備 金 繰 入 額		279,139	1
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,134	-
資 産 運 用 積 立 利 息 繰 入 額		278,002	-
資 産 運 用 利 費 用 額		144,951	1
支 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損 益		205	216
有 価 証 券 売 却 損 益		-	1,818
有 価 証 券 評 価 損 益		23,412	1,952
有 価 証 券 償 還 損 益		1,322	13,952
金 融 派 生 商 品 費 用 損 益		784	516
為 替 差 損 益		115,090	15,629
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-	263,763
貸 付 金 償 却 費 用		0	203
貸 借 不 動 産 等 減 価 償 却 費 用		0	0
そ の 他 運 用 費 用		1,181	1,119
特 別 勘 定 運 用 費 用		2,955	2,989
事 業 費 用		-	15,551
そ の 他 経 常 費 用		339,363	339,416
		48,093	48,776
経 常 利 益		323,133	177,404
特 別 利 益		169	6
固 定 資 産 等 処 分 益		169	6
特 別 損 失		18,166	7,904
固 定 資 産 等 処 分 損 失		241	545
減 価 損 失		-	24
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		17,914	7,334
そ の 他 特 別 損 失		10	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		11,200	8,622
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		293,935	160,883
法 人 税 及 び 住 民 税 等		86,246	74,203
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,940	△ 26,569
法 人 税 等 合 計		83,306	47,634
当 期 純 利 益		210,628	113,249
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		210,628	113,249

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 9社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル信託株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.及び Green Tree, L.P.であります。

2. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.及び Green Tree, L.P.の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

3. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(連結貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は2百万円であります。

(6) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理

なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(7) 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金をプルデンシャル生命保険株式会社では2,166百万円、ジブラルタ生命保険株式会社では27,270百万円積み立てております。

(12) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。

また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ取引を利用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券及び売買目的有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。

信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融资の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

また、統合的リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に執行役員会等に報告しております。

デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	414,984	414,984	—
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	15,185	16,489	1,304
その他有価証券	7,303	7,303	—
有価証券			
売買目的有価証券	314,809	314,809	—
満期保有目的の債券	189,576	237,905	48,328
責任準備金対応債券	10,605,814	12,637,369	2,031,555
その他有価証券	2,976,733	2,976,733	—
貸付金			
保険約款貸付	319,762	319,762	—
一般貸付	1,458,727	1,505,555	46,827
貸倒引当金	△365	—	—
	1,778,124	1,825,317	47,193
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(34,783)	(34,783)	—

ヘッジ会計が適用されているもの	(33, 323)	(33, 323)	—
(借入金)	(6, 355)	(8, 957)	△2, 602

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預貯金

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、161百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は737百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

3. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

一部の連結子会社及び子法人等では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は64, 488百万円、時価は117, 352百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は22百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は808百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は168百万円、延滞債権額は581百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額2百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、59百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5 有形固定資産の減価償却累計額は59,824百万円であります。

6. 特別勘定の資産の額は284,670百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 繰延税金資産の総額は247,556百万円、繰延税金負債の総額は59,224百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は6,603百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金85,854百万円、価格変動準備金74,167百万円、退職給付に係る負債32,180百万円及びその他有価証券の評価差額12,059百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額43,820百万円、繰延ヘッジ利益6,738百万円であります。

8. 当連結会計年度における法定実効税率は30.62%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は各社間税率差異による影響△2.70%、評価性引当金の変動による影響0.68%、のれん償却費を含む交際費等永久差異による影響0.77%であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	31,471百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	11,717百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	8,622百万円
その他による減少	0百万円
当連結会計年度末現在高	28,377百万円

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券22,132百万円であります。

また、担保付債務の額はありません。

11. 1株当たりの純資産額は、698,164,242円04銭であります。

12. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。

13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は34,848百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

14. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は10,605,814百万円、時価は12,637,369百万円であります。

(プルデンシャル生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。

上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.2年、将来の保険料のデュレーションは9.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.4年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは17.7年、将来の保険料のデュレーションは7.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.8年となっております。

(ジブラルタ生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が582百万円、その他有価証券評価差額金が419百万円減少し、繰延税金資産が162百万円増加しております。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについ

ては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	142,432百万円
勤務費用	8,633百万円
利息費用	1,050百万円
数理計算上の差異の発生額	398百万円
退職給付の支払額	△11,133百万円
その他	115百万円
退職給付債務の期末残高	<u>141,497百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	29,947百万円
期待運用収益	449百万円
数理計算上の差異の発生額	△157百万円
退職給付の支払額	△2,650百万円
年金資産の期末残高	<u>27,589百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	28,192百万円
年金資産	△27,589百万円
	603百万円
非積立型制度の退職給付債務	113,304百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113,908百万円
退職給付に係る負債	114,859百万円
退職給付に係る資産	△950百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>113,908百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	8,633百万円
利息費用	1,050百万円
期待運用収益	△449百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,670百万円
過去勤務費用の費用処理額	4百万円
その他	66百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>11,977百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	2,115百万円
過去勤務費用	4百万円
合計	<u>2,120百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	<u>△10,342百万円</u>
合計	<u>△10,342百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	65%
生命保険一般勘定	27%
株式	7%
現金及び預金	1%
合計	<u>100%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.74%~0.90%
長期期待運用収益率	1.50%

なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出制度への要拠出額は、531百万円であります。

16. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(連結損益計算書関係)

1. 1株当たりの当期純利益は124,313,490円91銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。